

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 初期	事業 終期	事業費		実施状況	成果指標	効果
						総事業費	うち 交付金額			
						合計	433,639	388,974		
1										
2-19	家畜飼料高騰特別対策事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響による輸入コンテナ不足や燃料高騰による輸送費の増等により、輸入飼料が高騰し、畜産経営に大きな影響を及ぼしているため、配合飼料等の購入費用の一部を助成することにより、畜産の安定的発展を図る。	R4.7	R5.7	17,329	17,155	・支援した事業者数 上半期(4月～9月):50件(118名) 下半期(10月～3月):56件(115名)	廃業した事業者数 0件	家畜飼料高騰による影響を受けた畜産事業者及び配合飼料価格安定化策制度への加入促進が図られた。
3-20	漁業燃料高騰特別対策事業	農漁村整備課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃料の価格高騰により、漁業経営は多大な影響を受けていることから、燃料購入費の一部を支援し、漁業者の負担を緩和することにより、経営の安定を図る。	R4.7	R5.6	17,887	17,886	市内漁業者67人	支援した事業者数 70件	漁業燃料の価格高騰の影響を受けた漁業者の燃料使用量に対し、一部を補助することで、燃料経費の負担を軽減することができた。
4-12	緊急消費喚起対策事業	商工労政課	コロナ禍において、原油高や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を行うため、共通商品券及び飲食店用商品券を配布することにより、生活者への支援と地域経済の活性化を図る。	R4.7	R5.3	168,575	157,005	・商品券換金枚数:318,648枚 (執行率94.8%) ・商品券取扱店舗数:409店舗	商品券執行率 90%以上	コロナにおいて、原油高や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を行うため、共通商品券及び飲食店商品券を配布することにより、生活者への支援と地域経済の活性化に寄与した。
5	緊急宿泊促進支援事業	観光物産課	新型コロナウイルス感染症拡大により、市内の観光客及び宿泊客が減少していることから、地域経済の回復に向け、市内宿泊施設の利用を促すことにより、市内観光産業の活性化を図る。	R4.7	R5.3	50,685	48,169	・のべ宿泊者数:11,384人 ・補助金額:52,711千円 ・利用総金額:204,036,838円	延べ宿泊者数:10,000人	今回の宿泊補助を行ったことにより、約204百万円の金額が雲仙市内で使われているので、経済対策として効果があつたと思われる。
6	修学旅行特別対策事業(小学校)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止または延期となった場合に保護者が負担する追加的経費(キャンセル料)に対し、全面的に支援を行う。			-	-		修学旅行のキャンセルに伴う保護者の負担:0円	
7	修学旅行特別対策事業(中学校)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止または延期となった場合に保護者が負担する追加的経費(キャンセル料)に対し、全面的に支援を行う。	R4.7	R4.12	14	13	助成対象者数:1人	修学旅行のキャンセルに伴う保護者の負担:0円	
8										
9	雲仙市事業継続支援金(農業)	農林課	新型コロナウイルス感染症により、県下全域への特別警戒や営業や果樹自らの緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の適用など、外出自粛、イベント自粛要請が行われ、農業者が生産する農産物の価格、消費の低迷が続いており、経営は危機的状況に陥っているため、事業の継続を目的として給付金等を支給する。	R4.6	R4.8	1,411	1,200	・経営支援数:農業3件	支援した事業者数 3件	消費の低迷等による影響を受けた農業者に支援を行うことにより事業の継続及び経営安定が図られた。
10	会計管理事務費【レジスター購入】	会計課	本庁及び各総合支所の会計窓口にて非接触型のセミセルフレジを設置することにより、市民と職員との現金受け渡し等の接触を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	R4.9	R5.3	11,990	11,990	・セミセルフレジ設置台数:7台 (R5年2月設置) ・セルフレジ利用者数:約3万5千人 (R5年2月～12月実績)	市役所における非接触型セミセルフレジの設置台数:7台	会計窓口における市民と職員の現金受け渡し等の接触を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。また、現金受け渡しの回数がなくなり、会計窓口での市民の待ち時間短縮に繋がった。
11	議場等設備改修事業	議会事務局	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、議場と傍聴席の間に飛沫防止パネルによる仕切りを設置する。	R4.4	R4.7	2,107	2,106	飛沫防止パネルの設置箇所:1箇所	飛沫防止パネルの設置箇所:1箇所	議員席と傍聴席の間を飛沫防止パネルで仕切ることにより、感染防止対策の徹底を図りながら継続的に安全・安心な議会運営を行うことができた。
13	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営安定化事業	商工労政課	コロナ禍において、原油高や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を行うため、共通商品券及び飲食店用商品券を配布することにより、生活者への支援と地域経済の活性化を図る。	R4.12	R5.3	34,357	34,257	※4年度承認・基金積立分のみ ・商品券発行を行った事業者数:11件 ・対象融資額:276,760,000円 ・利子補給額: 692,417円 ・基金達成額: 33,665,000円	支援する事業者数 55件	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、関連資金(国・県の制度資金)に係る利子・保証料の補給を行うことができた。また、基金を2,040千円を新たに達成し、後年度の利子等の補給に備えることができた。
14-1	農業燃料高騰特別対策事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢等の影響もあり、農業用燃料の価格が高騰し、施設園芸における農業経営に多大な影響を与えていることから、農業者の負担を緩和するとともに、省エネ設備の導入による燃料使用量の削減及び価格高騰時に補填金を交付する仕組みへの加入を促進することで、燃料価格の影響を受けにくい産地づくりを推進する。	R4.12	R5.9	11,389	11,388	・支援した事業者数:2件(102名)	支援した部員数340件	燃料高騰による影響を受けた農業者に支援を行うことにより施設園芸セーフティネット構築事業への加入促進が図られた。
14-2	肥料価格高騰対策事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢等の影響がある中、化学肥料原料の高騰による価格の上昇し、肥料価格が急騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の削減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することを通じて、農業経営に及ぼす影響を緩和する。	R4.12	R6.3	37,040	33,927	・令和4年度(秋肥)実績: 事業者数32件 支援事業者数:1,244件 ・令和5年度(春肥)実績: 事業者数35件 支援事業者数:1,136件	高騰を軽減した額91,375千円	肥料価格高騰により影響を受けた農業者に対する支援を行うことにより、負担を軽減し、農業経営の安定が図られた。
15	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	農林課	新型コロナウイルス感染症等の影響による家畜飼料高騰により肉用牛の子牛価格が下落する中、畜舎の環境改善や疾病防止等経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対して支援し、生産者の意欲を高め、肉用子牛の生産基盤維持・強化を図る。	R4.12	R5.8	15,820	15,820	・支援した事業者数:2件(123名)	廃業した事業者数 0件	家畜飼料高騰による影響が肉用子牛の価格に下落した肉用子牛生産者に支援を行うことにより事業継続が図られた。
16	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響による輸入コンテナ不足や燃料高騰による輸送費の増等により、購入飼料等が高騰し、酪農経営への影響を緩和するため、生産コスト削減や飼料自給率向上に取り組む生産者に対して助成を行い、酪農経営の安定を図る。	R4.12	R5.3	4,960	4,960	・支援した事業者数:2件(26名)	廃業した事業者数 0件	家畜飼料高騰による影響を受けた酪農業者に対する支援を行うことにより事業継続が図られた。
17	漁協経費負担軽減対策事業	農漁村整備課	県が支援する、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う燃料価格等の物価上昇へ対する漁協の取組について、市の支援も行うことで、漁協経営の安定を図る。	R4.12	R5.3	2,371	2,012	管内2漁協	経営の安定を図る漁協 2漁協	燃料価格等の物価上昇へ対する漁協の取組について、市の支援も行うことで、漁協経営の安定を図ることができた。
18	事業継続バス整備費支援事業	商工労政課	新型コロナウイルス感染症の影響によりバスの利用者が減少し、コロナ禍において燃料価格が高騰する中で、事業継続の取組として車両を維持するために必要な経費を市内中小企業等に補助を行う。	R4.12	R5.3	2,722	2,720	市内19事業者が所有する11人乗り以上のバスの固定費に係る経費(2,436,000円)を補助	支援した事業者数 30件	新型コロナウイルス感染症の影響によりバスの利用者が減少し、コロナにおいて燃料価格が高騰する中で、事業継続の取組として車両を維持するために必要な経費について支援を行うことができた。
21	土地改良育成事業	農漁村整備課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い電気代高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する土地改良区に対して、電気代高騰分の一部を支援する。	R4.12	R5.3	705	705	支援した土地改良区数8件	支援した土地改良区数 9件	農業水利施設を管理する土地改良区に対して、電気代高騰分の一部を支援することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費	うち 交付金額	実施状況	成果指標	効果
22	運送事業等燃油価格対策支援事業	商工労政課	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格高騰により厳しい経営環境にある運送事業者等が事業を継続することができるように必要な経費について支援を行う。	R4.12	R5.3	10,486	10,484	市内41の運送事業者等に以下の車両に応じて補助金(10,194,000円)を交付 ①普通貨物:30,000円(304台) ②小型貨物、軽貨物:18,000円(7台) ③貨物バス(大型・中型):30,000円(7台) ④貨物バス(小型・マイクロバス):18,000円(2台) ⑤タクシー:18,000円(29台) ⑥代行運送:18,000円(10台)	支援した事業者数 87件	コロナ禍において、原油価格高騰により厳しい経営環境にある運送事業者等の事業を継続することができるように必要な経費について支援を行うことができた。
23	疾病予防対策事業費等補助金【特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)】	健康づくり課	●特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業) 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性(対象世代の男性)の抗体保有率を引上げる。コロナ禍で受診が進んでいない可能性を考慮し、引き続き、継続して実施する。	R4.4	R5.3	260	104	・抗体検査受診者 53件	抗体検査受診者 100人	コロナ禍により受診控えが続く中、安定した事業の実施及び受診の促進が図られた。
24	子ども・子育て支援交付金【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】	子ども支援課	●子ども・子育て支援交付金-新型コロナウイルス感染症対策支援事業 放課後児童クラブ等において、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止用品購入に係る費用の補助を行う。	R4.4	R5.3	14,523	4,841	・補助対象施設 延長 22カ所/全28カ所 放課後 13カ所/全16カ所 拠点 5カ所/全5カ所 一時預かり 10カ所/全29カ所 病児・病後児 3カ所/全3カ所	各放課後児童クラブ等における消毒作業等感染症対策の実施回数 1回/日	かかり増し経費や感染防止対策の一環としての物品等の購入支援を行うことにより、対象施設において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくことの一助となった。
25	子ども・子育て支援交付金【放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業】	子ども支援課	●子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)に属するICT化推進事業 放課後児童クラブ等において、コロナ感染症対策により職員の業務量は増大していることから、日常業務の負担軽減を図り、感染症対策に尽力するため、ICT化を推進し利用児童の入退室管理等の環境整備に係る費用の補助を行う。	R4.4	R5.2	500	134	・ICT化に資するシステム導入率:66.6% (放課後 11カ所/全16カ所) R4:1カ所 (拠点 3カ所/5カ所)	ICT化に資するシステム導入率 目標率 100% 実施率 69%(11カ所(うち1カ所がR4実施)/全16カ所)	利用児童等の入退室の管理やオンライン会議等に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費を補助することにより、職員が働きやすい環境の整備や利用者等の利便性の向上が図られた。
26	地域少子化対策重点推進交付金	地域づくり推進課	コロナ禍において、人口減少の要因となる出生数の減少が進んでいることから、新婚世帯の経済的負担を軽減することで、結婚を促進し、出生数の増に繋げる。	R4.4	R5.3	8,100	2,160	交付件数:25件 (内訳)29歳以下:18件 39歳以下:7件	成婚者数 15組	補助金を交付することにより、コロナ禍で経済的不安などにより結婚を促すことにより、出生数の増加に繋げることができた。
27	地方消費者行政強化交付金	地域づくり推進課	高齢者を狙った振り込み詐欺や運付金詐欺などの特殊詐欺被害を未然に防止するため、抑止効果の期待できる自動通話録音機を無料で貸出する。このことにより、「ウィズコロナ」下での安全・安心を確保した社会経済活動の再開にも資する。	R4.4	R4.5	216	105	自動通話録音機 貸与台数20台	自動通話録音機 貸与台数 20台	市内在住の高齢者(65歳以上)及び過去に二重電話詐欺被害に遭った者等を対象に、自動通話録音機20台を貸出し、消費者被害を未然に防止した。
28	児童福祉事業対策費等補助金【児童相談所等におけるICT化推進事業】	子ども支援課	●児童福祉事業対策費等補助金-児童相談所等におけるICT化推進事業 児童施設等(市助含む)の職員の業務において負担となる書類作成等の業務について、タブレット端末の活用による情報の共有化やペーパーレス化等、ICT化の推進に資する機器の整備を図る。もって、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	R4.4	R5.3	100	39	・ICT化に資するシステム導入率:100% 子ども家庭総合支援拠点及び家庭児童相談室 嘱託職員2名に対し、タブレット端末2台を購入。	ICT化に資するシステム導入率 目標率 100% 実施率 100%(2台(R4実施)/対象職員2名)タブレット端末購入	相談対応や関係機関との連絡調整を行う際のオンライン会議での活用や、外出先での子どもへの情報をタブレットで管理することでペーパーレス化、業務負担軽減が図られた。
29	保育対策総合支援事業費補助金【保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)】	子ども支援課	●保育対策総合支援事業費補助金-保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止用品購入に係る費用の補助を行う。	R4.4	R5.1	12,100	4,850	・補助対象施設 26カ所(うち1カ所は認可外)/全30カ所	各保育所等における消毒作業等感染症対策の実施回数 1回/日	かかり増し経費や感染防止対策の一環としての物品等の購入支援を行うことにより、対象施設において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくことの一助となった。
30	保育対策総合支援事業費補助金【保育所等におけるICT化推進事業】	子ども支援課	●保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業)-保育所等におけるICT化推進等事業 保育所等において、コロナ感染症対策により職員の業務量は増大していることから、日常業務の負担軽減を図り、感染症対策に尽力するため、ICT化を推進し、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の補助を行う。	R4.4	R4.5	312	104	・ICT化に資するシステム導入率:41.3% (12カ所/全29カ所) R4:1カ所	ICT化に資するシステム導入率 目標率 100% 実施率 46%(13カ所(うち1カ所がR4実施)/全28カ所)	相談に関する機能、記録に関する機能、園児の登園及び降園の管理に関する機能、保護者との連絡に関する機能を有するシステムを導入するための費用助成を行うことにより、保育士等が働きやすい環境の整備や利用者等の利便性の向上が図られた。
31	学校保健特別対策事業費補助金【学校等における感染症対策等支援事業】	総務課	●学校保健特別対策事業費補助金-学校等における感染症対策等支援事業 学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、学校教育活動の円滑な運営を図る。	R4.12	R5.3	7,681	3,840	●感染症対策 【全小中学校の主な感染症対策購入品】 ペーパータオル584個(1個200枚入り)、除菌シート492個、掃除用シート318個、手指消毒液161本、除菌アルコール108本、ハンドソープ103本ほか 【その他感染症対策機器類購入品】 CO2モニター55台、オートディスペンサー51台、電子体温計31本、サーキュレーター21台抗原検査キット28セット、ほか ●学習保障対策 【タブレット端末用学習ドリルの導入】 児童生徒数3,150人全員が学校及び家庭でも利用できる学習ドリルを導入	各学校における消毒作業等感染症対策の実施回数:1回/日	市内小中学校に除菌シートやオートディスペンサー等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止につながった。また、方が一感染拡大時における学校休業時に家庭等で学習が出来るよう、タブレット端末用学習ドリルの導入により、学習保障の確保につながることができた。